特別寄稿

2025年の景気展望
2025年の北陸経済をみる視点

日本銀行金沢支店　支店長　大川　真一郎

2024年の北陸経済

2024年の北陸経済は、1月1日に発生した能登半島地震と9月21日に発生した奥能登豪雨の影響を大きく受けました。お亡くなりになられた方のご冥福を祈るとともに、被害を受けられた方々の生活や生業が1日も早く回復することを切に願っています。

能登半島地震の発生により、電子部品や医薬品等を製造するメーカーの一部工場が稼働停止となり、復旧するまでに数か月を要したほか、和倉温泉街では、多くの宿泊施設が営業停止となり、温泉街全体として復旧するまでに数年を要するとみられています。奥能登豪雨では、農業が甚大な被害を受け、泥まみれになった耕作地を元の状態に戻すのに数年必要なケースも存在するほか、輪島塗に代表される工芸関係でも、窯や工房が被災し仕事ができない状況が続いています。この間、一連の被害を受け、商店業などで個人事業主が、廃業を選択ないし事業の再開を躊躇するケースも多く、能登地域からの人口流出も例年の約2倍のスピードで進みました。

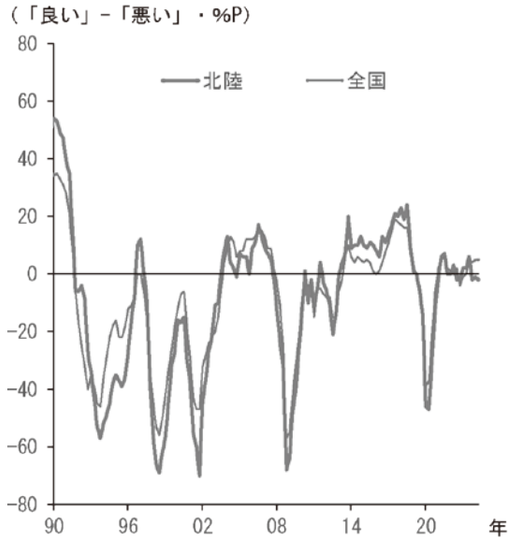
こうした状況に対し、国や県、市町村は、多額の予算を組み、道路や港湾等のインフラ復旧や生活再建を支援しているほか、金融機関も含め民間企業や経済団体、ＮＧＯ等も、融資や義援金提供、ボランティア活動等を通じてサポートしています。官民による懸命な努力の結果、主な道路は概ね通行が可能となり、必要な数の仮設住宅の整備も概ね目途がつき、遅れが指摘されていた公費解体のペースも上がってきました。

能登半島以外の経済動向を振り返ると、今年は、3月の北陸新幹線敦賀延伸の効果と、世界的な観光需要の高まりを享受した1年と言えるでしょう。新幹線延伸の効果は特に福井県で強くみられ、停車駅周辺の商店街で新店舗開設の動きが目立ったほか、関東や関西方面からの観光施設への入込客数が大幅に増加しました。また、インバウンド効果は特に石川県で強くみられ、外国人の延べ宿泊客数は、前年比約2倍増で推移しました。10月からは、ＪＲの大型観光企画「北陸デスティネーションキャンペーン」も始まり、足元、富山県への入込客も増えています。これらは、北陸の個人消費の伸びに寄与しています。

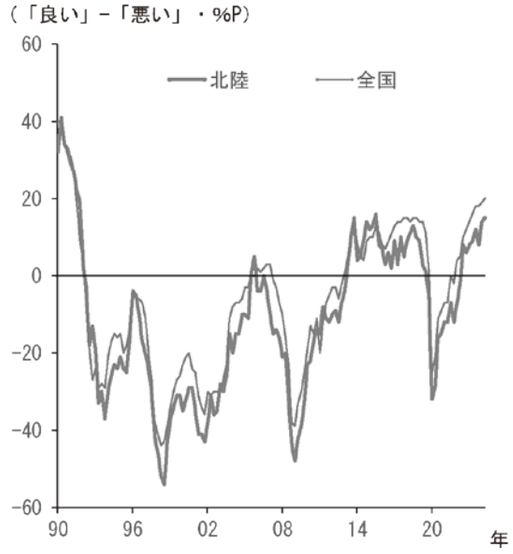
一方、生産活動は、能登半島地震の影響などを受け、一時的に落ち込みました。その後、夏場頃には元の生産体制にまで戻りましたが、海外経済の伸び悩み等を映じて横ばい圏内の動きにとどまっています。内容をみると、電子部品の製造は持ち直しているほか、医薬品(化学)の製造も、ジェネリック医薬品の需要の高まりを映じて順調に推移していますが、生産用機械の生産は、中国や欧州の景気鈍化や、米国経済の先行き不透明感の高まりなどを受けて、減少しています。

1.業況判断 DI

(1)製造業



(2)非製造業



(注 1) 直近は24/9月短観調査。
(注 2) 23/9月以前の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース。
(出所) 日本銀行

こうした動きを裏付けるように、北陸の企業の景況感を示す、企業短期経済観測調査(北陸短観)の業況判断ＤＩは、非製造業で、２０２３年12月＋12％ｐ→２０２４年３月＋８％ｐ→６月＋14％ｐ→９月＋15％ｐと上昇した一方、製造業は、12月＋６％ｐ→３月▲２％ｐ→６月▲１％ｐ→９月▲２％ｐと最近は横ばいで推移しています。

以上より、２０２４年の北陸経済は、「能登半島地震の影響で一時的に経済活動が下押しされたものの、北陸新幹線敦賀延伸やインバウンド需要の高まりを映じた個人消費の持ち直しや、公共工事の増加を背景に、緩やかに回復した」と総括できます。

２０２５年の北陸経済をみていくうえでの視点

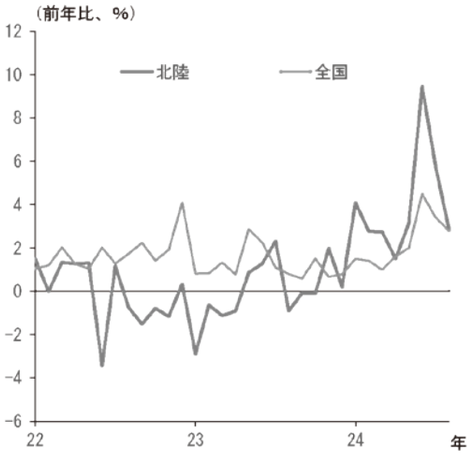
２０２５年の北陸経済は、引き続き緩やかに回復していくとみていますが、そのスピードと程度を把握するためにも、マクロの金融経済情勢に影響を与える以下の点に注目する必要があると考えています。

第一に、能登半島地震と奥能登豪雨からの復旧・復興のスピードと程度です。当面の間、公共工事は高水準で推移することが予想され、北陸経済を下支えしていくとみられます。また、公共工事の進捗につれて民間需要も出てくる筋合いにあります。従って、民間需要の動向も含め、北陸経済への効果を確認していく必要があります。

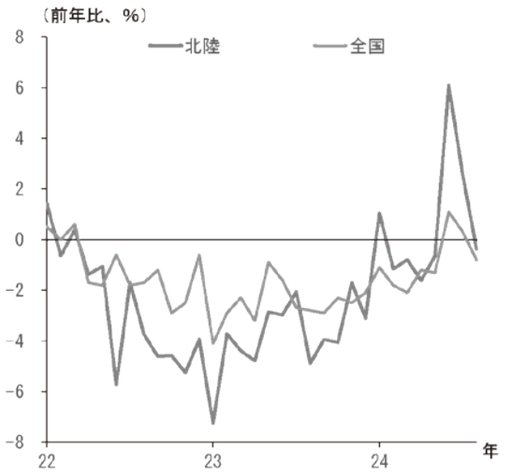
第二に、物価上昇の個人消費への影響です。消費者物価が前年比＋２％を超えてから約2年半が経過するなか、消費者の節約志向が強まる動きが徐々に目立ってきています。この動きが、より安い物を購入する行動を超えて、買い控えになると、需要の腰折れに繋がります。現状では、日用品などへの出費を節約する一方で、旅行やハレの日の会食などには積極的に消費す

4.賃金

(1)名目賃金指数



(2)実質賃金指数



(注 1) 直近は 24/8 月。
(注 2) 名目賃金指数、実質賃金指数の北陸は、富山県、石川県、福井県の指数を基に日本銀行金沢支店が算出(単純平均)。事業所規模5人以上。2020 年基準。
(出所) 厚生労働省、富山県、石川県、福井県

く確認していく必要があります。

第六に、原材料費の上昇を含めた資材不足や人手不足に伴う供給制約の問題です。経費の上昇で利益が昨年対比で減少する先が徐々に目立ってきていますので、設備投資など事業計画への影響を注視していく必要があります。また、利益を確保するために、取引相手に対して、コスト上昇分を価格転嫁する動きは続いていますが、業種や企業規模、製品内容によって、価格転嫁の度合いや頻度は異なるため、きめ細かく確認していく必要があります。

第七に、金利上昇の影響です。2024年、日本銀行はマイナス金利を解除し、短期の政策金利を引き上げました。これを受け、現在、金融機関と企業の間で主に市場金利上昇に伴う融資条件の修正が行われています。その進展度合いに応じて企業の経営状況がどのように変化するのか注視していく必要があります。

第八に、海外経済の動向です。米国では、大統領選挙でトランプ氏が勝利し、議会選挙では、上院・下院とも共和党が過半数の議席を確保しました。このため、来年以降の米国の経済スタンスは大きく変化することが予想され、特に、貿易政策と法人税制が内外に及ぼす影響を注視していく必要があります。このほか、足元景気が鈍化している中国や欧州を含め、各国の中央銀行が利下げに舵を切っていますが、その影響も良くみていく必要があります。

以上、2025年の北陸経済をみていくうえでの視点を幾つか挙げさせて頂きました。色々と懸念もありますが、北陸経済が、そのポテンシャルをいかんなく発揮し、状況に応じてしなやかに対応していくことを祈念しております。

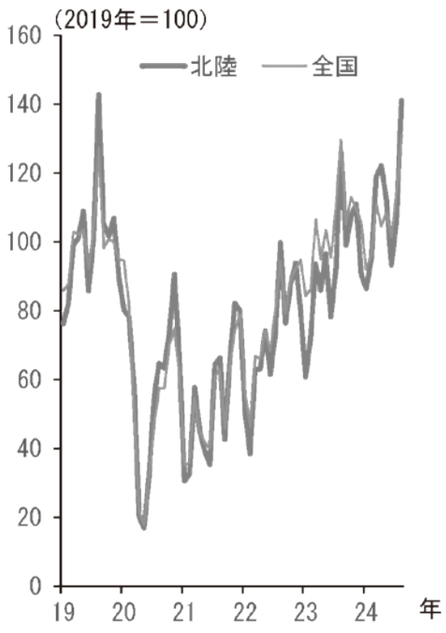
る行動もみられているため、節約一辺倒ではないようですが、各所得階層別の消費動向と、百貨店やドラッグストアなど商品の提供者側の状況などを丁寧にフォローしていく必要があります。

第三に、賃金上昇の度合いです。物価が安定して前年比+2%で推移するためには、賃金も確りと上昇していくことが必要です。2024年の春闘における賃上げ率は高く(賃上げ率：石川4・5%、富山4・96%、福井5・1%)、最低賃金の引上げ幅も大きいものでした(石川：933円→984円、富山948円→998円、福井931円→984円)。今後、2025年の賃上げについて、2024年並みを維持できるかどうかが注目されます。また、企業規模により賃上げ余力に差があることを踏まえると、中小零細企業がどの程度賃上げに追随できるか注視する必要があります。

第四に、インバウンドの動向です。特に、富山県と福井県への外国人旅行客の延べ宿泊者数がどの程度伸びるのかに注目しています。伸び代は大きいとみられるため、両県の施策を含め、状況を良くみていく必要があります。この間、海外出版大手のナショナルジオグラフィックが、2025年に旅行するべき世界の25か所として東アジアで唯一金沢市を挙げていることもあり、石川県については、2025年も引き続きインバウンド効果は続く可能性が高いとみられます。

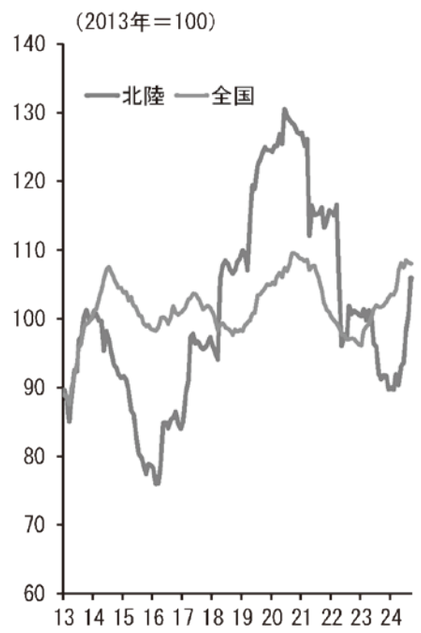
第五に、北陸新幹線敦賀延伸効果の持続性です。新幹線の停車駅を基点とした観光ルートの整備・工夫が一層進展するほか、2024年に石川・富山・福井3県で協力・連携して取り組み始めた事業やプロモーションの効果も出てくるとみられます。一方で、新幹線延伸の翌年は、「目新しさ」を享受できなくなることの影響が出る可能性も指摘されていますので、状況を良く確認していく必要があります。

2.延べ宿泊者数



(注 1) 直近は24/8月。
(注 2) 北陸は、富山県、石川県、福井県の計数を基に日本銀行金沢支店が算出。
(出所) 観光庁

3.公共工事請負金額



(注 1) 公共工事請負金額の12ヶ月後方移動平均。直近は24/9 月。
(注 2) 北陸は、富山県、石川県、福井県の計数を基に日本銀行金沢支店が算出。
(出所) 東日本建設業保証